

公益財団法人大分県体育協会中期経営計画

1 計画の概要

(1)計画策定の趣旨・基本方針

本会は、平成23年度から公益法人に移行した。移行後は高い公益性を求めて、本会定款に定めた目的に沿い、国民体育大会などでの上位入賞をめざす競技力向上対策をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的としたスポーツ少年団活動の充実・発展、県民の体力向上を目的としたスポーツ医科学の効果的な活用、県民が身近な地域で気軽にスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成など、県民のスポーツ振興に必要な多くの事業を推進している。

一方、これらの事業を支える財務面では、長期にわたる景気の低迷や財政基盤の乏しさなどから、厳しい環境下に置かれており、自主財源の確保等による財政基盤の確立が喫緊の課題となっている。

このような状況を踏まえ、公益法人としての役割を果たすためにも、適切な公益目的事業の実施や財務基準への適合など、公益認定基準を遵守しながら財政基盤の確立と財務体制の強化を図るとともに適正な団体経営を目指す必要があることから中期経営計画を策定することとした。

(2)計画期間

計画期間は、平成30年度から平成34年度までの5年間とする。

2 本会の経営状況

(1)経営状況の推移

本会は、公益法人へ移行する際、スポーツ振興事業、スポーツ少年団事業、スポーツ普及・表彰事業の3つの公益目的事業全てで剰余金が発生しており、公益目的事業剰余金解消の指導を受けたことから、平成26年度までに計画的に剰余金の解消を行った結果、赤字決算となった。また、平成27・28年度は事業実施に必要な財源が確保できず、引き続き赤字決算となった。

これらの状況の改善に向けては、自主財源を確保するため、平成28年度に加盟団体分担金を改定し、平成29年度より新たに約200万円を増額した。また、平成28年度まで県の補助事業担当の嘱託職員の人件費約120万円を公益法人会計の事業管理費で負担していたが、平成29年度から事業費の中で負担することとなった。

このことにより、平成24年度から平成28年度までの5年間は赤字の状況であったが、平成29年度は黒字となる見込みとなった。

過去5年間の経営状況と平成29年度見込み

(単位：円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)
一般正味財産増減の部						
經常収益						
特定資産運用益	1,329	7,505	9,099	13,217	5,410	7,515
基本財産運用益	103,620	0	0	0	0	0
受取会費	18,559,370	18,776,770	18,607,970	18,596,570	18,851,370	20,900,096
① 受取加盟金	6,816,370	6,816,370	6,816,370	6,816,370	6,816,370	8,854,596
地域体育団体	4,976,370	4,976,370	4,976,370	4,976,370	4,976,370	5,574,596
競技団体	1,690,000	1,690,000	1,690,000	1,690,000	1,690,000	3,100,000
学校体育団体	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	180,000
② スポーツ少年団登録料	3,068,200	2,939,800	2,816,600	2,859,800	2,879,800	2,914,200
③ 受取賛助会員費	3,160,000	3,640,000	3,825,000	3,620,000	3,775,000	3,720,000
その他	5,514,800	5,380,600	5,150,000	5,300,400	5,380,200	5,411,300
受取補助金等	243,419,210	216,637,005	193,495,184	189,408,637	235,387,142	202,228,881
受取民間補助金	3,312,120	17,440,064	2,423,090	2,926,890	2,424,120	3,651,800
受託収益	1,316,467	597,776	1,823,022	1,055,340	1,714,843	699,000
受取民間助成金	1,155,000	2,089,000	1,025,000	1,545,000	1,718,000	1,894,000
受取負担金	2,132,400	1,594,000	2,134,588	1,955,428	2,131,488	2,114,836
受取寄付金	9,807,021	9,099,543	8,877,239	8,677,753	8,095,161	7,259,160
④ スポーツ振興協力金	6,693,064	6,798,852	6,726,377	6,650,317	6,561,987	5,600,000
その他	3,113,957	2,300,691	2,150,862	2,027,436	1,533,174	1,659,160
雑収益	2,015,466	1,905,462	1,695,955	1,888,728	1,663,866	1,579,926
⑤ 自動販売機手数料	903,513	929,089	847,304	818,030	739,074	656,497
その他	1,111,953	976,373	848,651	1,070,698	924,792	923,429
經常収益計(A)※1	261,180,856	247,023,014	209,059,496	205,303,046	251,219,169	218,589,921
經常収益計(B)[①～⑤]	20,641,147	21,124,111	21,031,651	20,764,517	20,772,231	21,745,293
經常収益合計(A+B)	281,822,003	268,147,125	230,091,147	226,067,563	271,991,400	240,335,214
經常費用						
大分県スポーツ振興事業	239,514,010	212,463,005	189,087,734	185,012,637	230,977,142	197,768,881
大分県スポーツ少年団事業	7,879,133	22,921,170	7,698,200	7,606,681	7,222,724	7,726,973
大分県スポーツ普及・表彰事業	5,464,916	4,935,507	6,845,264	5,676,661	5,563,734	4,828,573
支払交付金	498,500	498,500	498,500	498,500	498,500	0
減価償却費	0	6,300	0	0	0	0
事業管理費	23,080,529	23,581,508	22,312,190	22,608,788	21,915,365	21,021,630
管理費	5,625,388	5,989,067	6,043,032	6,580,261	6,349,903	6,096,156
經常費用計	282,062,476	270,395,057	232,484,920	227,983,528	272,527,368	237,442,213
当期經常増減額	△ 240,473	△ 2,247,932	△ 2,393,773	△ 1,915,965	△ 535,968	2,893,001
大分県スポーツ振興事業	△ 208	△ 136,106	△ 176,358	△ 10,652	△ 1,959,308	141,197
大分県スポーツ少年団事業	500,775	△ 773,933	△ 468,135	231,446	1,007,191	546,942
大分県スポーツ普及・表彰事業	△ 740,940	△ 1,509,940	△ 2,009,103	△ 1,843,265	237,852	268,409
法人会計	△ 100	172,047	259,823	△ 293,494	178,297	1,936,453
当期一般正味財産増減額	△ 240,473	△ 2,247,932	△ 2,393,773	△ 1,915,965	△ 535,968	2,893,001
一般正味財産期首残高	37,861,892	37,621,419	35,373,487	32,979,714	31,063,749	30,527,781
一般正味財産期末残高	37,621,419	35,373,487	32,979,714	31,063,749	30,527,781	33,420,782
指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替	△ 605,957	△ 396,691	△ 800,862	△ 827,436	△ 333,174	△ 659,160
当期指定正味財産増減額	△ 605,957	△ 396,691	△ 800,862	△ 827,436	△ 333,174	△ 659,160
指定正味財産期首残高	7,185,676	6,579,719	6,183,028	5,382,166	4,554,730	4,221,556
指定正味財産期末残高	6,579,719	6,183,028	5,382,166	4,554,730	4,221,556	3,562,396
正味財産期末残高	44,201,138	41,556,515	38,361,880	35,618,479	34,749,337	36,983,178

※1：県補助金、日本体育協会補助金、スポーツ振興くじ助成金等を合算したものの。

(2) 経常収益の分析(県補助金、日体協補助金、スポーツ振興くじ助成金等を除く)

① 受取加盟金

本会加盟団体分担金は平成2年に改定して以来、据え置かれてきたが、公益財団法人へ移行後、毎年度の赤字決算により資産の枯渇が予想されることから、平成28年度に分担金の改定を行った。これにより、平成29年度から約200万円の増収となった。

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)
地域体育団体	4,976,370	4,976,370	4,976,370	4,976,370	4,976,370	5,574,596
競技団体	1,690,000	1,690,000	1,690,000	1,690,000	1,690,000	3,100,000
学校体育団体	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	180,000
合計	6,816,370	6,816,370	6,816,370	6,816,370	6,816,370	8,854,596

② スポーツ少年団登録料

本県のスポーツ少年団登録者は、平成26年度まで減少していたが、平成27年度から増加に転じた。特に平成27・28年度の2年連続で増加したのは大分県のみとなっている。平成29年度は登録数が3年連続の増に加え、団数も8年ぶりに増加となる見込みである。

(単位：円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)
団数		642	618	589	582	580	588
指導者	登録費	493,600	476,400	463,600	499,800	516,800	520,000
	登録数	2,468	2,382	2,318	2,499	2,584	2,600
団員	登録費	2,574,600	2,463,400	2,353,000	2,360,000	2,363,000	2,394,200
	登録数	12,873	12,317	11,765	11,800	11,815	11,971
合計	登録費	3,068,200	2,939,800	2,816,600	2,859,800	2,879,800	2,914,200
	登録数	15,341	14,699	14,083	14,299	14,399	14,571

③ 受取賛助会員費

賛助会員費については、平成26年度まで増加を続けていたが、平成27年度に初めて前年比マイナスとなった。平成28年度は平成26年度水準に戻っており、平成29年度見込みも同水準である。

(単位：円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)
個人	会費	1,540,000	1,480,000	1,475,000	1,340,000	1,415,000	1,520,000
	件数	308	296	295	268	283	304
法人	会費	1,620,000	2,160,000	2,350,000	2,280,000	2,360,000	2,200,000
	件数	162	216	235	228	236	220
合計	金額	3,160,000	3,640,000	3,825,000	3,620,000	3,775,000	3,720,000
	件数	470	512	530	496	519	524

④スポーツ振興協力金

スポーツ振興協力金（ゴルフ募金）については、平成28年度途中に拠出割合が変更となった。このことにより、平成29年度は前年比較で約100万円の減額見込みである。

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)
金額	6,693,064	6,798,852	6,726,377	6,650,317	6,561,987	5,600,000

⑤自動販売機手数料

自動販売機手数料については、平成25年度は増加したものの、平成26年度以降は利用者数の減により減少している。平成29年度も減少の見込みである。

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)
台数	13	13	13	13	13	13
金額	903,513	929,089	847,304	818,030	739,074	656,497

⑥経常収益の合計(県補助金、日体協補助金、スポーツ振興くじ助成金等を除く)

経常収益の合計は、平成24年度以降、2.100万円前後で推移している。平成29年度は受取加盟金・スポーツ少年団登録料の増加、受取賛助会員費・スポーツ振興協力金・自動販売機手数料の減少により、前年比約100万円の増となる見込みである。

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)
金額	20,641,147	21,124,111	21,031,651	20,764,517	20,772,231	21,745,293

3 今後の経常収益の目標

今後の経常収益の目標（県補助金、日体協補助金、スポーツ振興くじ助成金等を除く）は、以下のとおりである。

(1)受取加盟金

平成28年度に改定し、増額が図られた加盟団体分担金を維持する。

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
地域体育団体	5,575	5,575	5,575	5,575	5,575
競技団体	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
学校体育団体	180	180	180	180	180
合計	8,855	8,855	8,855	8,855	8,855

(2) スポーツ少年団登録料

本県のスポーツ少年団登録者は増加傾向にあることから、各事業の魅力向上を図り、団員の加入促進に向けた取り組みを推進し、毎年度50名の団員登録数増を目指す。

(単位：千円)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
団数		590	590	590	590	590
指導者	登録費	520	520	520	520	520
	登録数	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
団員	登録費	2,400	2,410	2,420	2,430	2,440
	登録数	12,000	12,050	12,100	12,150	12,200
合計	登録費	2,920	2,930	2,940	2,950	2,960
	登録数	14,600	14,650	14,700	14,750	14,800

(3) 受取賛助会員費

自主財源の確保に向けた賛助会員の拡充は喫緊の課題であるが、景気の状態を踏まえ、法人は現状維持とし、個人件数の増加（毎年度10件）を目指す。

(単位：千円)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
個人	会費	1,550	1,600	1,650	1,700	1,750
	件数	310	320	330	340	350
法人	会費	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	件数	225	225	225	225	225
合計	金額	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000
	件数	535	545	555	565	575

(4) スポーツ振興協力金

スポーツ振興協力金（ゴルフ募金）については、平成29年度を維持する。

(単位：千円)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
金額		5,600	5,600	5,600	5,600	5,600

(5) 自動販売機手数料

自動販売機手数料については、設置台数は維持するものの、利用減が予想されることから、手数料収入の減を想定する。

(単位：千円)

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
台数		13	13	13	13	13
金額		624	591	558	525	492

(6) 経常収益の合計(県補助金、日体協委託金、スポーツ振興くじ助成金等を除く)

経常収益の合計は、スポーツ少年団登録料・受取賛助会員費の増、受取加盟金・スポーツ振興協力金の維持、自動販売機手数料の減の結果、毎年度僅かではあるが増加する見込みである。

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
金額	21,799	21,826	21,853	21,880	21,907

4 収支の推移

今後5年間の収支の推移については、以下のとおりである。

収支の推移(見込)

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
経常収益計 (C)	256,557	256,584	256,611	256,638	256,665
経常収益計 (A)	234,758 ※1	234,758	234,758	234,758	234,758
経常収益計 (B)	21,799	21,826	21,853	21,880	21,907
経常費用計 (D)	255,892 ※2	255,919	255,946	255,973	256,000
一般正味財産増減額 (C) - (D)	665	665	665	665	665

※1：過去5年間の経常収益(A)を平均したもの。

※2：過去5年間の経常費用平均から、県の補助事業担当の嘱託職員の人件費120万円を減じたもの。

5 中期経営計画の更新と変更等

冒頭の計画策定の趣旨で記載しているとおり、本計画は本会の財政基盤を確立させることを目的として、平成30年度から平成34年度の5年間を見据えたものである。よって、本計画に掲げる最終年度(平成34年度)に計画を更新することとする。また、本計画の記載事項については、今後、日本経済や社会情勢等が急変した場合には、見直すこととする。